

ウィークリー・マーケット

2017年6月9日時点(1週間前=6月2日、3か月前=3月9日、6か月前=2016年12月9日、1年前=6月9日) 注、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

Table with columns for '指標', '先週末', '騰落率(%)' (週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 16年末比). Rows include '先進国(除く日本)株価注1', '新興国株価注2', '日経平均株価', 'TOPIX(東証株価指数)', 'JPX日経インデックス400', 'JPX日経中小企業株指数', '日経ジャパフ株平均', '東証マザーズ', 'NYダウ工業株30種', 'S&P 500種', 'ナスダック総合', '欧州 ストックス・ヨーロッパ600', '英国 FTSE100', 'ユーロ圏 ユーロ・ストックス', 'ドイツ DAX', '中国 上海総合', '中国 上海A株', '香港 ハンセン', '香港 ハンセン中国企業株(H株)', '香港 ハンセン中国レッドチップ', '台湾 加権', '韓国 KOSPI', 'シンガポール ST', 'マレーシア FBM KLCI', 'タイ SET', 'インドネシア ジャカルダ総合', 'フィリピン 総合', 'ベトナム VN', 'インド SENSEX', '豪州 S&P/ASX200'.

Table with columns for '指標', '先週末', '騰落率(%)' (週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 16年末比). Rows include 'ブラジル ポベスバ', 'メキシコ ボルサ', 'アルゼンチン メルバル', 'ロシア RTS(米ドル建て)', 'ロシア MICEX', 'ポーランド ワルシャワWIG', 'トルコ イスタンブール100', '南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株', 'エジプト EGX30', '日本国債 注3', '先進国(除く日本)国債 注4', '新興国債券 注5', '日本国債10年物', '日本国債20年物', '日本国債30年物', '米国債10年物', 'ドイツ国債10年物', 'イタリア国債10年物', 'スペイン国債10年物', '東証REIT(配当込み)', 'S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)', '新興国REIT指数注6', '北海プレント先物', 'WTI先物', 'ニューヨーク金先物', 'CRB指数', '鉄鉱石(鉄分62%、青島受渡)', 'S&P MLP指数', 'S&P BDC指数'.

Table with columns for '為替(米ドル・インデックスを除外、対円)', '先週末', '騰落率(%)' (週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 16年末比). Rows include '米ドル・インデックス', '米ドル', 'カナダ・ドル', 'ユーロ', '英ポンド', 'スイス・フラン', 'スウェーデン・クローナ', 'アイスランド・クローネ', 'ノルウェー・クローネ', 'デンマーク・クローネ', '中国人民幣元', '香港ドル', '台湾ドル', '韓国ウォン(100ウォン当たり)', 'シンガポール・ドル', 'マレーシア・リンギ', 'タイ・バーツ', 'インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)', 'フィリピン・ペソ', 'ベトナム・ドン(100ドン当たり)', 'インド・ルピー', 'オーストラリア・ドル', 'ニュージーランド・ドル', 'ブラジル・レアル', 'メキシコ・ペソ', 'アルゼンチン・ペソ', 'ロシア・ルーブル', 'ポーランド・ズロチ', 'ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)', 'ルーマニア・レイ', 'トルコ・リラ', '南アフリカ・ランド', 'エジプト・ポンド'.

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Market Index(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円ベース)
注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
注5 新興国債券指数 : JPMorgan Emerging Markets Bond Index Plus(ヘッジなし・米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
注6 新興国REIT指数 : S&P Emerging Markets Real Estate Index(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なる場合があります。

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter
経済、投資の最新情報をお届けしています。
1/2

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
6月5日(月)	×	世界	アラブ主要国がカタルとの国交断絶を発表 サウジアラビア、エジプト、アラブ首長国連邦、パールの4カ国は、カタルがテロを支援しているとして、同国との国交を断絶すると発表した。中東での関係緊迫化から、原油供給が鈍化する可能性が意識され、原油先物は一時、買われたが、その後は、OPEC(石油輸出国機構)内での原油の協調減産の足並みが乱れるとの観測が台頭し、反落した。欧州で石油関連株などが売られた。
			△
6日(火)	×	世界	重要イベントを前に、投資家のリスク回避姿勢が強まる 英総選挙やECB(欧州中央銀行)理事会、米国での前FBI(連邦捜査局)長官の議会証言といった、8日の重要イベントを前に、投資家のリスク回避姿勢が強まった。ドルが売られ、円相場は1ドル=109円台に上昇した。日本の株式相場は、円高を嫌気して下落し、日経平均株価が2万円を割った。欧米でも株価が下落した一方、総じて国債が買われ、米10年債利回りは2016年11月初旬以来の水準に低下した。また、金を買われ、ニューヨーク金先物は2016年11月初め以来の水準に上昇した。原油先物も、米原油在庫が9週連続で減少するとのも見通しなどを背景に反発した。
			○
8日(木)	×	中国	
			日本
		ユーロ圏	

9日(金)	△	英国	(左下より続く)ほか、ユーロが売られた。株式相場は小動きだった。 メイ首相の思惑が外れ、与党・保守党は総選挙で過半数割れに 8日の英総選挙の結果、保守党は第1党の座を維持したが、過半数割れとなった。政権基盤を固めた上でEU(欧州連合)離脱交渉に臨むとのメイ首相の思惑が外れ、先行き不透明感などからポンドが急落したが、通貨安を背景に株価は上昇した。なお、メイ首相は北アイルランドの少数政党の協力を得て政権を維持する姿勢を示した。
			○

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
12日(月)	中	日本	4月の機械受注(船舶・電力を除く民需) 3月は前月比+1.4%と、2ヵ月連続だった。4月の予想は+0.5%。
			5月の主要指標 4月は揃って前月から伸びが鈍化した。5月の予想は以下のとおり。 鉱工業生産:前年同月比+6.4%(実績:+6.5%) 小売売上高:前年同月比+10.7%(実績:+10.7%) 都市部固定資産投資(年初来累計):前年同期比+8.8%(実績+8.9%)
14日(水)	高	中国	5月の小売売上高 4月は全体が前月比+0.4%、コアは+0.2%。5月の予想はそれぞれ、+0.1%、+0.3%。
	高	米国	5月の消費者物価指数 4月は全体が前月比+0.2%、コアは+0.1%。5月の予想はそれぞれ、横ばい、+0.2%。
15日(木)	中	米国	6月のニューヨーク連銀製造業景気指数 5月は前月比▲6.2ポイントの▲1.0と、3ヵ月連続の低下。6月の予想は5.0。
	中		6月のフィラデルフィア連銀景気指数 5月は前月比+16.8ポイントの38.8と、3ヵ月ぶりの改善。6月の予想は25.0。
	中		5月の鉱工業生産 4月は前月比+1.0%と、2014年2月以来の高い伸び。5月の予想は+0.2%。
16日(金)	中	米国	6月のミシガン大学消費者信頼感指数速報 5月は前月比+0.1ポイントの97.1と、3ヵ月連続の上昇。6月の予想も97.1。
	高		5月の住宅着工件数 4月は、住宅着工件数が前月比▲2.6%の年率換算117.2万戸、建設許可件数も▲2.5%の122.8万戸だった。5月の予想はそれぞれ、121.8万戸、125.0万戸。

上記のほか、米国では、ムーン財務長官が予算などについて13日に議会証言を行なう。また、FRB(連邦準備制度理事会)が13・14日にFOMC(連邦公開市場委員会)を開催し、0.25ポイントの追加利上げを決定すると見込まれている。日本では、日銀が15・16日に金融政策決定会合を開催するが、政策は現状維持とみられている。欧州では、15日にユーロ圏財務相会合が開催され、ギリシャに対する追加支援や同国債務の軽減などが話し合われる。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。